

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,257	53.3	9,730	44.6	8,681	42.7	6,051	37.9
2025年3月期	41,916	△22.6	6,728	26.7	6,084	23.0	4,388	27.3

（注）包括利益 2026年3月期 5,075百万円（11.0%） 2025年3月期 4,572百万円（33.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	382.49	373.31	22.5	8.0	15.1
2025年3月期	281.41	278.59	19.0	6.7	16.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	112,264	28,752	25.5	1,799.54
2025年3月期	105,777	25,173	23.8	1,594.70

（参考）自己資本 2026年3月期 28,661百万円 2025年3月期 25,128百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13	△254	△1,605	7,094
2025年3月期	△26,506	△123	22,931	8,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	170.00	170.00	1,339	30.2	5.8
2026年3月期	—	50.00	—	180.00	230.00	1,829	30.1	6.8
2027年3月期（予想）	—	30.00	—	85.00	115.00		30.0	

（注）1. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、165円から180円に変更しております。詳細については、本日（2026年4月28日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	2.7	10,400	6.9	8,900	2.5	6,100	0.8	383.00

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	15,927,200株	2025年3月期	15,757,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	232株	2025年3月期	148株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,822,458株	2025年3月期	15,595,106株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	63,248	54.7	9,297	48.1	8,369	45.6	5,740	41.6
2025年3月期	40,891	△23.1	6,278	27.6	5,748	23.4	4,053	28.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	362.80	354.09
2025年3月期	259.89	257.29

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	106,371	27,708	26.0	1,734.01
2025年3月期	99,740	24,441	24.5	1,548.24

（参考）自己資本 2026年3月期 27,617百万円 2025年3月期 24,396百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度（2026年3月期）においてJOL商品の航空機8機を販売しており、5機を販売した前事業年度（2025年3月期）と比較して売上高が伸長しております。また、JOLCO商品の売上高の増加もあり、利益についても前事業年度と比較して伸長しております。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、2026年4月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様、パートナー、借り手（レシー）のみなさまに航空機・船舶等の価値ある優良資産を対象とした魅力あるオペレーティング・リース商品の組成及び販売を行い、「100年企業への挑戦」という経営理念のもと、みなさまの持続的な成長に貢献できるよう事業に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済脱却に向けた経済対策の進捗により、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかな増加傾向で推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、輸出や生産は一進一退の動きとなり、米国の関税政策や中東情勢など海外要因による不確実性が引き続き景気の下押しリスクとして意識される状況となりました。

海外経済におきましては、米国の関税政策の動向、ロシア・ウクライナ戦争や中東地域における地政学リスクの影響を受けつつも、全体としてはプラス成長を維持いたしました。各国における政策対応や民間需要の底堅さが景気を下支えする一方で、保護主義的な動きや金融市場の変動等により、先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要事業領域である航空業界におきましては、国際線を中心に旅客需要が引き続き高水準で推移し、総じて堅調な事業環境となりました。一方で、機材供給の遅延、部材不足、整備・人員面を含むサプライチェーン上の制約が継続しており、これらは航空会社各社の運航能力拡大や事業成長の制約要因となっています。また、2026年2月以降の中東情勢の緊迫化を背景とした燃油価格の高騰は、航空会社の収益性に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を注視していく必要があります。加えて、脱炭素化対応をはじめとする中長期的な経営課題への取り組みも引き続き求められております。

また、海運業界におきましては、中東地域を中心とした地政学リスクの深刻化、とりわけイラン情勢の緊迫化が主要な海上輸送路に大きな影響を及ぼしております。多くの船舶が遠回りの航路を選択せざるを得ず、輸送距離の延長と航海日数の長期化が生じていることで、市場全体で船舶の供給が絞られることとなり、運賃市況は高止まりしております。一方で、原油・エネルギー価格の高騰により燃料コストの上昇、紛争を契機とする保険料の上昇等が、海運各社の収益を圧迫する要因となりつつあり、今後の動向について注視していく必要があります。

このような環境の中、商品組成においては、船舶ファイナンス世界大手のBNPパリバ銀行等、有力なアレンジャーとの協業やSBI新生銀行グループとの協業により、優良海運会社向けの船舶JOLCO商品やエミレーツ航空向けの航空機JOLCO商品、エールフランス航空向けのJOL商品等、クレジットリスクを中心とした投資リスクを極力抑えた組成に取り組むとともに、お客様にとって魅力ある商品ラインナップの拡充に注力してまいりました。

商品販売においては、JOLCO商品は、お客様にとって経済性のよい商品残高の積み上げを行い、多様な商品を安定的に供給できる体制の構築に努め、有力パートナーとともに優良顧客の開拓・販売を推進した結果、期初計画を大きく上回る販売実績となりました。また、JOL商品については、お客様ニーズを的確にとらえた組成・提案・販売に取り組む、当初計画通り累計8機を販売いたしました。

また、当社はJOL商品及びJOLCO商品の組成に際し、商品仕入及び一時的な立替出資を行っておりますが、必要な事業資金の調達には短期の銀行借入を中心に行っており、今後の事業基盤拡大のためには資金調達の多様化及び安定化が財務戦略上の課題となります。当連結会計年度においては、当該課題に向けた取り組みとして、2025年12月に普通社債6,000百万円を発行いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高64,257百万円（前連結会計年度比53.3%増）、営業利益9,730百万円（同44.6%増）、経常利益8,681百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,051百万円（同37.9%増）となりました。

また、商品組成金額は407,195百万円（前連結会計年度比28.2%増）、商品出資金等販売金額は126,930百万円（同22.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は100,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,321百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,841百万円、前渡金が5,965百万円、販売用航空機等が10,336百万円それぞれ減少しましたが、商品出資金が24,584百万円増加したことによるものであります。

固定資産は12,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,166百万円増加いたしました。これは主に、賃貸資産が減価償却により659百万円減少しましたが、繰延税金資産が1,677百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は112,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,487百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は58,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,689百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が695百万円、契約負債が1,633百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金7,500百万円、1年内返済予定の長期借入金8,130百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は25,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,597百万円増加いたしました。これは主に、社債が6,000百万円、長期借入金9,597百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は83,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,908百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は28,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,579百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益6,051百万円、繰延ヘッジ損益の減少976百万円及び剰余金の配当1,735百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円減少し、7,094百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入超過（前連結会計年度は26,506百万円の支出超過）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額14,246百万円及び法人税等の支払額3,164百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益8,652百万円、減価償却費679百万円、前渡金の減少額5,965百万円及び契約負債の増加額1,633百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、254百万円の支出超過（前連結会計年度は123百万円の支出超過）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出215百万円及び関係会社出資金の払込による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,605百万円の支出超過（前連結会計年度は22,931百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,100百万円、社債の発行による収入5,969百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減少額7,500百万円、長期借入金の返済による支出8,632百万円及び配当金の支払額1,733百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高66,000百万円（当連結会計年度比2.7%増）、営業利益10,400百万円（同6.9%増）、経常利益8,900百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,100百万円（同0.8%増）を予想しております。

JOLCO商品は競争力のある商品を十分な在庫水準を確保しながら提供、JOL商品は投資家ニーズを的確にとらえた組成・提案・販売を継続することで、安定的且つ継続的な成長に向けて取り組んでまいります。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,936	7,094
営業未収入金	937	698
前渡金	6,446	480
商品出資金	51,778	76,363
販売用航空機等	25,488	15,152
その他	1,156	274
流動資産合計	94,742	100,063
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	7,511	6,852
貸貸資産合計	7,511	6,852
社用資産		
建物附属設備	56	63
工具、器具及び備品	3	6
社用資産合計	60	70
有形固定資産合計	7,571	6,922
無形固定資産		
のれん	204	152
ソフトウェア	52	44
無形固定資産合計	257	197
投資その他の資産		
関係会社株式	344	514
関係会社出資金	117	142
繰延税金資産	2,633	4,310
その他	109	113
投資その他の資産合計	3,205	5,080
固定資産合計	11,034	12,201
資産合計	105,777	112,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	51,000	43,500
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,632	502
未払金	377	663
未払法人税等	1,898	2,594
契約負債	4,960	6,593
賞与引当金	174	233
その他	763	1,028
流動負債合計	70,806	58,116
固定負債		
社債	5,000	11,000
長期借入金	4,770	14,368
資産除去債務	27	27
固定負債合計	9,798	25,396
負債合計	80,604	83,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150	1,247
資本剰余金	4,031	4,127
利益剰余金	19,789	24,106
自己株式	△0	△0
株主資本合計	24,971	29,481
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	156	△819
その他の包括利益累計額合計	156	△819
新株予約権	44	91
純資産合計	25,173	28,752
負債純資産合計	105,777	112,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	41,916	64,257
売上原価	31,462	50,333
売上総利益	10,454	13,924
販売費及び一般管理費	3,725	4,193
営業利益	6,728	9,730
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	32
商品出資金売却益	438	418
為替差益	—	12
その他	1	1
営業外収益合計	447	465
営業外費用		
支払利息	877	1,230
支払手数料	155	252
社債発行費	26	30
為替差損	31	—
その他	—	1
営業外費用合計	1,091	1,514
経常利益	6,084	8,681
特別損失		
関係会社株式評価損	18	16
関係会社清算損	—	11
特別損失合計	18	28
税金等調整前当期純利益	6,065	8,652
法人税、住民税及び事業税	2,651	3,831
法人税等調整額	△974	△1,230
法人税等合計	1,676	2,600
当期純利益	4,388	6,051
親会社株主に帰属する当期純利益	4,388	6,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,388	6,051
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	183	△976
その他の包括利益合計	183	△976
包括利益	4,572	5,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,572	5,075

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032	3,912	16,179	△0	21,123
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	118	118			237
剰余金の配当			△777		△777
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,388		4,388
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	118	118	3,610	－	3,848
当期末残高	1,150	4,031	19,789	△0	24,971

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△26	△26	17	21,114
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				237
剰余金の配当				△777
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,388
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	183	183	27	210
当期変動額合計	183	183	27	4,059
当期末残高	156	156	44	25,173

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,150	4,031	19,789	△0	24,971
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	96	96			193
剰余金の配当			△1,735		△1,735
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,051		6,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	96	96	4,316	△0	4,509
当期末残高	1,247	4,127	24,106	△0	29,481

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	156	156	44	25,173
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				193
剰余金の配当				△1,735
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,051
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△976	△976	46	△930
当期変動額合計	△976	△976	46	3,579
当期末残高	△819	△819	91	28,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,065	8,652
減価償却費	675	679
のれん償却額	52	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	59
受取利息及び受取配当金	△7	△32
支払利息	877	1,230
営業債権の増減額(△は増加)	△746	238
前渡金の増減額(△は増加)	△5,834	5,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26,280	△14,246
契約負債の増減額(△は減少)	1,441	1,633
その他	266	137
小計	△23,452	4,368
利息及び配当金の受取額	7	32
利息の支払額	△866	△1,223
法人税等の支払額	△2,198	△3,164
法人税等の還付額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,506	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△17
無形固定資産の取得による支出	△25	△1
関係会社株式の取得による支出	△60	△215
関係会社出資金の払込による支出	△34	△20
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,000	△7,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	—	10,100
長期借入金の返済による支出	△502	△8,632
社債の発行による収入	4,973	5,969
新株予約権の行使による株式の発行による収入	229	190
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の発行による収入	6	—
配当金の支払額	△776	△1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,931	△1,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,717	△1,841
現金及び現金同等物の期首残高	12,653	8,936
現金及び現金同等物の期末残高	8,936	7,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594.70円	1,799.54円
1株当たり当期純利益	281.41円	382.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	278.59円	373.31円

(注) 1. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,388	6,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,388	6,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,595	15,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	157	389
(うち新株予約権(千株))	(157)	(389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2024年8月28日開催の取締役 会決議による第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の数 158,000株)及び第5回 新株予約権(新株予約権の目的 となる株式の数 303,000株)	—

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,963,600株
株式分割により増加する株式数	7,963,600株
株式分割後の発行済株式総数	15,927,200株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 28,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 56,000,000株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2026年4月1日
-------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2026年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	決議年月日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2021年12月24日	2,250円	1,125円
第2回新株予約権	2021年12月24日	2,250円	1,125円
第3回新株予約権	2021年12月24日	2,250円	1,125円
第4回新株予約権	2024年8月28日	2,948円	1,474円
第5回新株予約権	2024年8月28日	2,948円	1,474円